

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL https://www.alfresa.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 佐々木 卓 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,288,706	—	9,117	—	10,956	—	6,988	—
2021年3月期第2四半期	1,298,803	—	11,535	—	13,559	—	11,097	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,632百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 19,348百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.02	—
2021年3月期第2四半期	52.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,333,810	491,974	36.9
2021年3月期	1,316,658	489,957	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 491,755百万円 2021年3月期 489,736百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,578,000	—	21,900	—	25,500	—	17,000	—	82.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年11月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による会計方針の変更および表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	235,017,600株	2021年3月期	235,017,600株
2022年3月期2Q	23,345,895株	2021年3月期	23,345,329株
2022年3月期2Q	211,671,955株	2021年3月期2Q	211,673,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、以下の経営成績に関する説明については、前年同期比を記載しておりません。

なお、2021年3月期の諸数値につきましては、受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の諸数値を記載しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。)」のなかでグループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」に引き続き取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染拡大、2021年4月に実施された薬価の中間年改定および医療機関との厳しい価格交渉等の影響により、売上高1兆2,887億6百万円(前年同期は1兆2,988億3百万円)、営業利益91億17百万円(同115億35百万円)、経常利益109億56百万円(同135億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益69億88百万円(同110億97百万円)となりました。

収益認識会計基準等の適用により、売上高は90億31百万円減少、営業利益は45百万円減少、受取情報料等の表示方法を変更したことに伴い、売上高および営業利益がそれぞれ41億28百万円増加しております。

なお、2021年6月、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、東京地方裁判所において有罪判決を受け、同年7月に罰金2億50百万円の刑が確定しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大、はじめて実施された薬価の中間年改定後の医療機関との価格交渉および独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止に伴う影響等により、当社グループにとって厳しい事業環境となっております。新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、当社グループでは、感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給や新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務を最優先に事業活動を行っております。あわせて、欠品や供給調整が続くジェネリック医薬品への対応にも尽力しております。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸\*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に引き続き取り組んでおります。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2021年5月、静岡県藤枝市に静岡県全域と愛知県の一部をカバーする最新鋭の物流拠点として「静岡物流センター」を稼働いたしました。同センターは、厳格な温度管理、RFIDタグを使用したトレーサビリティの実現および庫内作業における作業負荷を軽減するためのロボットなどの設備を導入しております。また、災害対策として建物全体に免震構造を採用し、72時間稼働する大型非常用電源を設置するなど災害時でも持続可能な物流センターであります。

また、アルフレッサは、2021年8月、ヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)とのヘルスケア商品の共同配送スキーム構築の第一弾として、ビッグデータとAIを活用した配送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発し、導入いたしました。当システムの導入により、配送生産性の向上、走行距離およびCO<sub>2</sub>排出量の削減ならびに医療機関における対面作業時間の削減を目指してまいります。

事業領域の拡大を視野に入れたベンチャー企業への投資として、アルフレッサは、2021年5月、ドーナッツロボティクス株式会社(本社：東京都港区)と資本業務提携契約を締結し、ロボット技術とデジタル技術を活用した医療分野における社会課題の解決を目指し協業を進めております。

また、アルフレッサは、2021年8月、再生医療等製品を開発するNCメディカルリサーチ株式会社(本社：東京都港区)へ出資いたしました。同社は、ヒト骨髄由来間葉系幹細胞を原材料とした再生医療等製品の開発を進めており、両社は今般の出資にあたり、同製品の承認・上市後の国内における独占流通契約も締結しております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、このような状況のなか、売上高1兆1,333億50百万円(前年同期は1兆1,393億21百万円)、営業利益70億31百万円(同96億39百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高79億32百万円(同75億48百万円)を含んでおります。

※ 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)

## ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」などに引き続き取り組んでおります。

2021年4月、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。今後は両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、2020年4月の全国を対象とした緊急事態宣言下における感染予防関連商品の急激な需要増の反動減および物流関連費用の増加等により、売上高1,299億1百万円(前年同期は1,341億84百万円)、営業利益10億93百万円(同17億75百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億84百万円(同3億15百万円)を含んでおります。

## ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」などに引き続き取り組んでおります。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、前期に製造販売承認を譲り受けた長期収載品の売上寄与および2021年3月に販売を開始した新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」等の感染症迅速検査キットの売上増ならびに受託製造が堅調であったこと等により、売上高228億64百万円(前年同期は204億76百万円)、営業利益10億96百万円(同73百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高59億92百万円(同39億23百万円)を含んでおります。

## ④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」などを引き続き推進しております。

2021年4月、連結子会社のアポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、アポロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、アポクリート株式会社へ商号変更いたしました。この3社が経営統合することで、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指してまいります。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、合併による店舗数の増加、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、売上高167億99百万円(前年同期は166億9百万円)、営業損失2億85百万円(同2億89百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して171億51百万円増加し、1兆3,338億10百万円となりました。

流動資産は、176億70百万円増加し、1兆101億51百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が69億22百万円、「受取手形及び売掛金」が84億5百万円および返品資産等の「その他」が39億円増加したことによるものです。

固定資産は、5億18百万円減少し、3,236億58百万円となりました。これは主として、保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が9億75百万円増加した一方で、無形固定資産が9億76百万円減少および投資その他の資産の「その他」が8億14百万円減少したことによるものです。

## ② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して151億34百万円増加し、8,418億35百万円となりました。

流動負債は、203億72百万円増加し、8,043億1百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が89億98百万円、「未払法人税等」が35億98百万円および返金負債等の「その他」が80億15百万円増加したことによるものです。

固定負債は、52億37百万円減少し、375億33百万円となりました。これは主として、「長期借入金」が3億69百万円、「退職給付に係る負債」が3億42百万円および繰延税金負債等の「その他」が45億25百万円減少したことによるものです。

## ③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して20億17百万円増加し、4,919億74百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が13億74百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が6億81百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、69億11百万円増加(前年同期は352億94百万円の減少)し、1,759億71百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は209億26百万円(前年同期は175億14百万円の減少)となりました。これは主として、「税金等調整前四半期純利益」103億13百万円および「減価償却費」59億40百万円の計上があったこと等によるものです。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期に比べて384億40百万円増加しておりますが、これは主として、運転資本増減の影響および「法人税等の支払額」が減少したこと等によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は73億25百万円(前年同期は102億29百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」61億31百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」8億81百万円があったこと等によるものです。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期に比べて29億3百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得および売却が減少したことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は69億47百万円(前年同期は77億29百万円の減少)となりました。これは主として、剰余金の配当を実施したこと等によるものです。なお、財務活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期に比べて7億81百万円減少しておりますが、これは主として、子会社株式を前期に追加取得した影響によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

医療用医薬品等卸売事業では、メディカル品が伸長していることや独占禁止法違反による医療機関への入札指名停止の影響が想定を下回る事等により、売上高は計画以上で推移するものの、本年4月に実施された薬価の中間年改定後の販売価格交渉が難航し、予想以上に売上総利益率が低下することにより、通期の各利益は当初の計画を下回る見込みであります。この結果、本年5月に発表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、配当につきましては、安定した配当を継続する基本方針のもと、中間配当および期末配当予想ともに前回発表の予想から変更ありません。

詳細につきましては、本日(2021年11月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,277	177,200
受取手形及び売掛金	593,343	601,749
有価証券	59	59
商品及び製品	141,702	139,880
仕掛品	1,314	1,209
原材料及び貯蔵品	5,032	5,180
その他	81,454	85,354
貸倒引当金	△702	△482
流動資産合計	992,480	1,010,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,751	65,034
土地	66,255	67,154
その他（純額）	27,936	26,826
有形固定資産合計	158,943	159,016
無形固定資産		
のれん	3,476	3,182
その他	13,960	13,278
無形固定資産合計	17,436	16,460
投資その他の資産		
投資有価証券	127,657	128,633
その他	24,362	23,548
貸倒引当金	△4,223	△3,999
投資その他の資産合計	147,797	148,181
固定資産合計	324,177	323,658
資産合計	1,316,658	1,333,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,857	762,856
短期借入金	240	123
未払法人税等	3,895	7,493
賞与引当金	6,264	6,141
その他	19,671	27,686
流動負債合計	783,929	804,301
固定負債		
長期借入金	389	20
退職給付に係る負債	9,233	8,891
その他	33,147	28,622
固定負債合計	42,771	37,533
負債合計	826,700	841,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	101,660
利益剰余金	331,459	332,833
自己株式	△29,370	△29,371
株主資本合計	422,203	423,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,983	68,664
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,657	△3,657
為替換算調整勘定	75	148
退職給付に係る調整累計額	3,132	3,022
その他の包括利益累計額合計	67,533	68,179
非支配株主持分	221	219
純資産合計	489,957	491,974
負債純資産合計	1,316,658	1,333,810

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,298,803	1,288,706
売上原価	1,210,025	1,201,370
売上総利益	88,778	87,336
返品調整引当金戻入額	634	—
返品調整引当金繰入額	521	—
差引売上総利益	88,891	87,336
販売費及び一般管理費	77,356	78,218
営業利益	11,535	9,117
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	1,192	1,220
その他	990	800
営業外収益合計	2,217	2,054
営業外費用		
支払利息	44	39
不動産賃貸費用	99	94
その他	48	81
営業外費用合計	192	215
経常利益	13,559	10,956
特別利益		
固定資産売却益	44	46
投資有価証券売却益	2,684	153
特別利益合計	2,729	199
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	31	83
減損損失	66	16
投資有価証券評価損	4	664
その他	12	77
特別損失合計	120	842
税金等調整前四半期純利益	16,168	10,313
法人税、住民税及び事業税	6,346	6,833
法人税等調整額	△1,271	△3,506
法人税等合計	5,075	3,326
四半期純利益	11,093	6,986
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,097	6,988
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,361	681
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△19	73
退職給付に係る調整額	△86	△109
その他の包括利益合計	8,255	645
四半期包括利益	19,348	7,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,352	7,634
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,168	10,313
減価償却費	5,524	5,940
減損損失	66	16
のれん償却額	313	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437	△444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,535	△239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△261
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△649	△507
受取利息及び受取配当金	△1,227	△1,253
支払利息	44	39
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△45
固定資産除却損	31	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,672	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	664
売上債権の増減額 (△は増加)	970	△7,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,336	1,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,482	8,725
その他	△1,979	5,164
小計	△9,371	22,509
利息及び配当金の受取額	1,228	1,255
利息の支払額	△42	△39
法人税等の支払額	△9,328	△2,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,514	20,926

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△553	△408
定期預金の払戻による収入	403	403
有形固定資産の取得による支出	△10,299	△6,131
有形固定資産の売却による収入	165	209
無形固定資産の取得による支出	△684	△738
長期前払費用の取得による支出	△783	△150
投資有価証券の取得による支出	△1,667	△881
投資有価証券の売却による収入	3,099	312
貸付けによる支出	△33	△21
貸付金の回収による収入	133	114
その他	△9	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,229</b>	<b>△7,325</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	50
長期借入金の返済による支出	△179	△536
リース債務の返済による支出	△935	△744
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△5,291	△5,715
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,265	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,729</b>	<b>△6,947</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	39
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△35,482</b>	<b>6,692</b>
現金及び現金同等物の期首残高	209,264	169,060
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	218
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,970	175,971

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主な変更点として、財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として、取引により得られた対価の額と第三者に対する支払額の純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億31百万円減少、売上原価は90億8百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

## (表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取情報料」ならびに「その他」に含めて計上しておりました雑収入のうち販売情報提供収入および受取商品回収手数料について第1四半期連結会計期間から「売上高」に含めて計上することに変更しております。

この変更は、急速に進展するIT化およびDX(Digital Transformation)時代の到来に伴い情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことならびに医薬品等の流通過程で発生する商品回収に係る役務提供を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました未収入金10億21百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が5,933億43百万円、「その他」が814億54百万円となっております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取情報料」29億86百万円および「その他」に含めて表示していた雑収入のうち6億90百万円を「売上高」に組み替え、「営業利益」が36億76百万円増加し、「売上高」が1兆2,988億3百万円、「営業利益」が115億35百万円となっております。なお、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

あわせて、前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収入金の増減額は、上記「受取情報料」等の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額」に含めております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収入金の増減額75百万円は、「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が9億70百万円、「その他」が△19億79百万円となっております。

## (セグメント情報)

## 1. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,131,772	133,868	16,553	16,609	1,298,803	—	1,298,803
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,548	315	3,923	—	11,787	△11,787	—
計	1,139,321	134,184	20,476	16,609	1,310,591	△11,787	1,298,803
セグメント利益又は損失(△)	9,639	1,775	73	△289	11,198	336	11,535

(注1) セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去257百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用78百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2)
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,125,417	129,617	16,871	16,799	1,288,706	—	1,288,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,932	284	5,992	—	14,209	△14,209	—
計	1,133,350	129,901	22,864	16,799	1,302,916	△14,209	1,288,706
セグメント利益又は損失(△)	7,031	1,093	1,096	△285	8,934	182	9,117

(注1) セグメント利益の調整額182百万円には、セグメント間取引消去92百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用90百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

また、当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高が84億7百万円減少、セグメント利益が10百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高が6億4百万円減少、セグメント利益が47百万円減少し、「医薬品等製造事業」の売上高が19百万円減少、セグメント利益が8百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から受取情報料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しており、従来の方法に比べて、「医療用医薬品等卸売事業」の売上高およびセグメント利益が36億66百万円増加し、「セルフメディケーション卸売事業」の売上高およびセグメント利益が61百万円増加し、「医療関連事業」の売上高が4百万円増加、セグメント損失が4百万円減少しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第46条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率向上のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	11,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	15,000百万円(上限)
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付
(5) 取得期間	2021年11月5日から2022年3月24日まで